

平成14年9月期 決算短信(連結)



平成14年11月22日

会社名 **イーピーエス株式会社**

登録銘柄

コード番号 4282

本社所在都道府県 東京都

URL http://www.eps.co.jp

問合せ先 責任者役職名 常務取締役人事・総務・経理担当

TEL (03) 5684-7797 (代表)

氏名 神宮 孝一

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月期の連結業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	5,971	(38.2)	732	(37.6)	788	(43.0)
13年9月期	4,321	(42.2)	532	(8.0)	551	(7.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年9月期	444	(90.1)	16,469	79			20.5	23.2
13年9月期	233	(10.6)	56,851	50			16.2	22.8

(注) 持分法投資損益 14年9月期 21百万円 13年9月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 14年9月期 27,000株 13年9月期 4,115株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成14年9月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月期	3,809	2,371	62.3	87,849	68
13年9月期	2,995	1,965	65.6	436,783	53

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月期 27,000株 13年9月期 4,500株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	689	164	136	1,500
13年9月期	43	139	730	1,111

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) -社

2. 15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,182	404	197
通期	9,282	1,253	622

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23,037円04銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

詳細は12頁の「1.(3)次期の見通し」をご参照ください。

企業集団等の状況

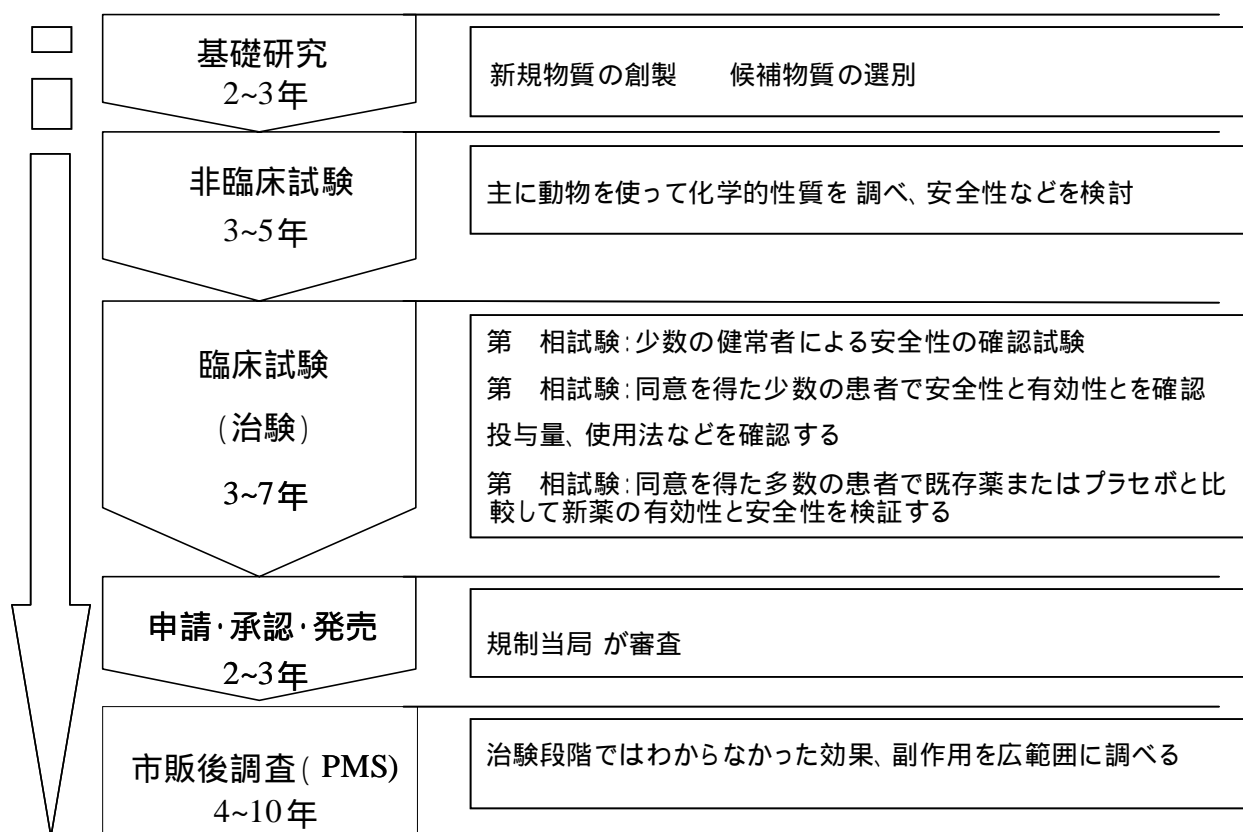
1. 医薬品の開発と臨床試験（注）について

製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1ご参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。着実なステップを踏んだ上に医薬品として承認される前には、製薬会社からの委託を受けて医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施しますが、これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関および被験者の三者により実施されるものであります。（図2ご参照）

当社の属するCRO（*）業界は、このような臨床試験（市販後調査を含む。）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する様々な専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほかこれらの業務に附随する管理システムの構築であります。

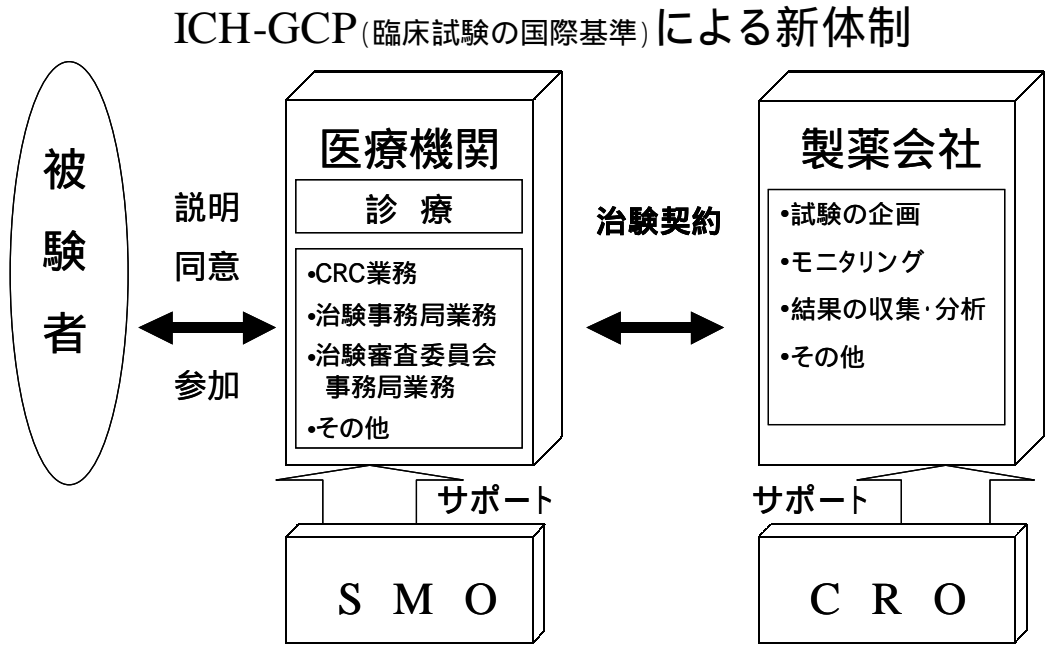
SMO（*）業界は、臨床試験を実施する医療機関との契約により、専門的なサービスの提供を行っております。サービスの内容は、CRC（*）業務、治験事務局の運営支援、治験審査委員会の運営支援などです。

図1 医薬品開発の流れ



（注）人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

図2 臨床試験の仕組み



2. 当社グループの事業内容

当社の企業集団は、イーピーエス株式会社および子会社6社、持分法適用関連会社1社から構成されており、臨床試験に関連するCRO事業および付随する人材派遣業務、システム関連業務、CRC(*)を中心とするSMO(*)事業ならびに中国IT技術者を活用したソフト開発業務がグループの主な事業となっております。

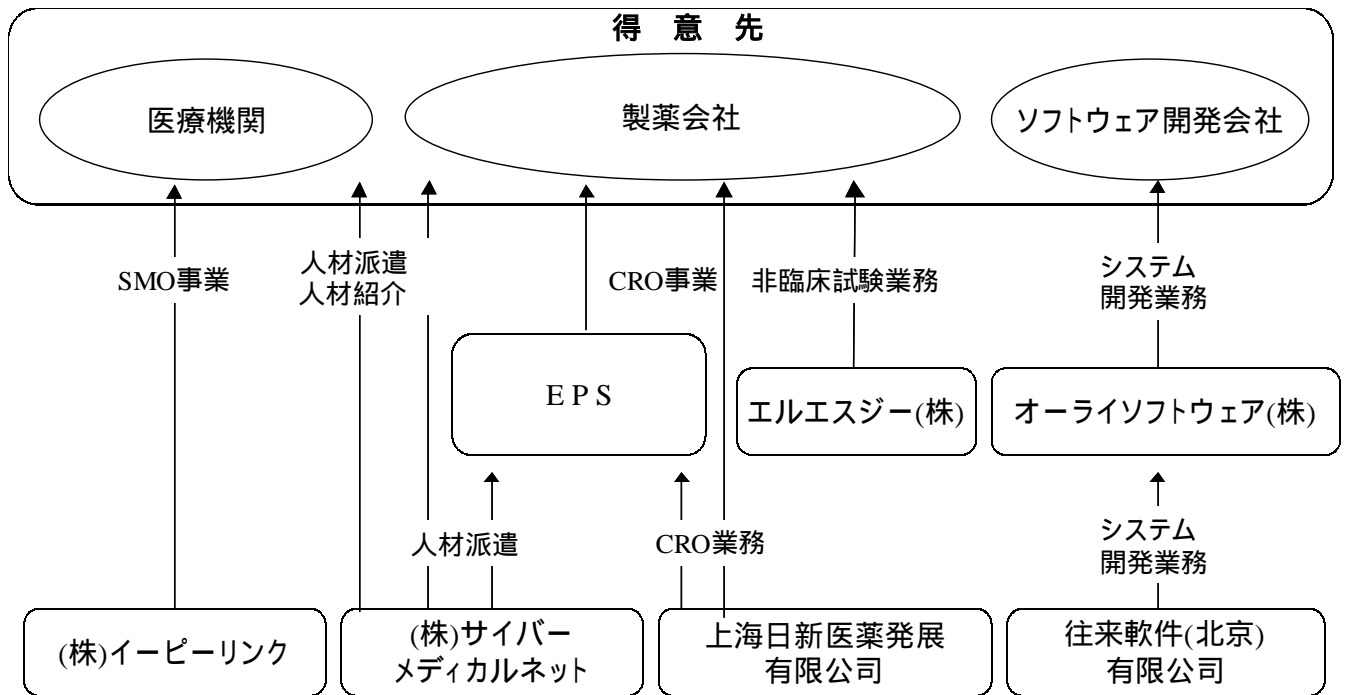
CRO事業では当期より上海日新医薬発展有限公司が中国で本格的に受託業務を展開し、また非臨床試験受託会社を新たにグループに加え業務の多様化を図っております。

SMO事業では、株式会社イーピーリンクが医療機関における臨床試験支援業務を本格的に稼働させたことにより、大幅に業績を伸ばし当社の重要な子会社となっております。

ソフト開発業務においては、往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息技术有限公司)がオーライソフトウェア株の100%子会社となり、中国におけるソフト開発受託業務を拡大展開しております。

なお、当該CRO事業およびSMO事業は、「連結財務諸表」に掲げる事業のセグメント情報の区分と同一であります。

関連事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)

(注) 平成13年10月31日付でオーライソフトウェア株(当社の連結子会社)は、当社ほか2社より往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際情報有限公司)の全持分を譲受け、100%子会社としております。

用語説明

- * C R O Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のこと
製薬会社等が行う臨床試験の運営および管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。
- * 臨床試験実施計画書（プロトコール）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制について記載した文書。
- * 症例報告書 調査票、C R F（Case Report Form）ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式およびこれらに記録されたもの。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- * C R A Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します。
臨床試験の依頼者（製薬会社またはC R O）により指名されたモニターが、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録および報告されることを保証する活動（モニタリング）をします。
- * C R C Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護婦、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。
- * S M O Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のこと
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。

経営方針

1. 基本方針と経営戦略

(1) 経営の基本方針

当社は従前より、ますます厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如くEver Progressing System(あくなき前進するシステム)であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、CRO事業およびSMO事業を中核に、人材派遣業務、非臨床試験受託業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国におけるCRO業務およびソフトウェア開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

当期は、非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社をグループに加えましたが、更にフェーズ 実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーリンクの体制整備により、SMO事業の業容拡大を強力に進めてまいります。また、これを通して、当社のCRO事業との相乗効果を追求してまいります。

3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(web-based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT(注1)サービスの提供も展開してまいります。

4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH(注2)の流れに対応し、海外展開を引続き模索してまいります。とくに、米国では現地CROとの実効性のある提携、中国においては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

5) 新規事業の推進

CRO業務とSMO業務での実績を生かしつつ、子会社である株式会社サイバーメディカルネットの行っている人材派遣業務を軌道に乗せることができましたが、今後も製薬企業・医療機関に向

けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。また、オーライソフトウェア株式会社の日中間のソフトウェア開発業務を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

(4) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシングおよび顧客の国際展開が、今後益々進むことが予測される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

また国際展開では、中国においては独自の事業展開、その他地域では、提携を軸として推進してまいります。

一方、今後起きてくるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

(注) 1. IT Information Technologyの略語

2. ICH 日米EU医薬品規制整合化会議(International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)

日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議

2. 経営上の重要な契約等

当連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3. 研究開発活動

当社で実施しているCROサービスは、情報技術(IT: Information Technology)を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えておりますが、こうした開発作業は、通常得意先から受託開発として行うため、当社が負担する研究開発費は現状発生しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、ITバブルの崩壊、同時多発テロの影響等を受け世界的な景気減速により、一層厳しい状況で推移しておりますが、当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界および子会社である株式会社イーピーリンクが展開しているSMO（治験実施施設支援機関）の業界は引続き成長を続けております。

CRO事業につきましては、長期試験の分野では抗高脂血症薬、抗癌剤、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しております。

開発段階の試験に関しましては、臨床企画開発部門の強化により新規クライアントのプロジェクトを獲得することができました。また、今後の成長が見込まれるバイオベンチャーからもプロジェクトを受注し、準備作業を行ってまいりました。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましては、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりました。

しかし、新規受注予定のうち一部の案件について延期になったこと、教育・研修など品質確保策の推進、医療機器の薬事・開発の受託体制の整備、臨床試験参加者募集向けコールセンター業務開始及び大阪・名古屋事務所の拡張移転などにより顧客からの新規受託に対応できる環境を整えるために先行投資を行ったこと等から、利益面で前年度に比べますと大きく下回る結果となりました。

一方連結子会社は、業績が順調に推移しました。前年度大幅な赤字であった株式会社サイバーメディカルネットは、製薬会社向人材派遣業務を中心にするにより黒字に転換致しました。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社、往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息技术有限公司：平成14年6月社名変更)が、中国IT技術者を活用した事業を本格的に稼働したことにより、業績を伸ばしております。

また、非臨床試験受託業務のエルエスジー株式会社を平成14年1月グループに加え、相乗効果を高めております。

その結果、CRO事業として売上高は4,815百万円（前連結会計年度比24.2%増）となり、営業利益は489百万円（同3.3%減）となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーリンクにおいて展開しておりますが、CRC（医療施設における臨床試験コーディネーター）業務と併せて地域医療機関との連携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が急拡大しております。

特に当期においては、大型の案件を受託でき、大幅に業務を拡大することができました。

その結果、SMO事業として売上高は1,155百万円（前連結会計年度比160.6%増）、営業利益は247百万円（同861.1%増）となりました。

- (注) 1. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。
2. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコルの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコルとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察および組織・責任体制を記載した文書のことです。

以上の結果、売上高は5,971百万円（前連結会計年度比38.2%増）、営業利益は732百万円（同37.6%増）、経常利益は788百万円（同43.0%増）となりました。

上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 品目別の受注高、売上高、受注残高

生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) (千円)		前年同期比(%)
	受注高(千円)	前年同期比(%)	
CRO事業			
データマネジメント業務	2,378,339	109.9	
モニタリング業務	1,345,494	122.0	
システム開発業務等	1,050,353	193.4	
CRO事業計	4,774,186	125.3	
SMO事業	1,155,991	260.6	
合 計	5,930,178	139.4	

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	3,095,072	128.9	2,503,597	135.8
モニタリング業務	2,599,729	258.1	2,208,940	231.4
システム開発業務等	1,139,795	173.0	266,109	165.1
CRO事業計	6,834,596	168.0	4,978,646	168.2
SMO事業	1,729,064	438.1	805,905	346.1
合 計	8,563,660	191.9	5,784,551	181.2

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販 売 実 績

区 分	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	2,435,102	110.0
モニタリング業務	1,345,494	122.0
システム開発業務等	1,034,867	184.0
CRO事業計	4,815,465	124.2
SMO事業	1,155,991	260.6
合 計	5,971,457	138.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三共(株)	1,099,532	25.4	1,205,662	20.2
藤沢薬品工業(株)	491,875	11.3	281,283	4.7

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の状況は、銀行の不良債権処理問題から来る景気の後退により、雇用情勢も悪化が予想され、個人消費の低迷により、デフレ経済が続くことが予想されます。

こうした中でもCRO（開発業務受託機関）、SMO（治験実施施設支援機関）の業界は成長を続けており、引き合いの業務範囲も拡大しております。

当社では、データマネジメント・統計分析を行う臨床情報処理部門、モニタリング等臨床開発を行う臨床企画開発部門、長期大規模試験を行う臨床研究推進部門の三部門制と、医療機器開発に関する調査・申請を行う医療機器開発部、情報収集と受注活動を行う企画推進部及び営業広報部、中国での臨床試験関連業務推進を行う中国業務部により、データマネジメント、モニタリング、長期試験等の全分野での受注拡大を引き続き目論んでおります。

グループ会社では、SMO事業を行う株式会社イーピーリンクが、引続き受注拡大を見込んでおり、中国IT技術者を活用した情報システム開発を行うオーライソフトウェア株式会社も、大幅な業容拡大が見込まれ、人材派遣業を行う株式会社サイバーメディカルネットは、当期同様黒字が見込まれます。

また次期より非臨床試験受託業務及びそれに関連する資材の輸出入販売を行うエルエスジー株式会社（当期は持分法適用会社）が連結子会社となり、安定した業容拡大が見込まれます。

これらにより平成15年9月期の連結業績の見通しは、売上高9,282百万円、経常利益1,253百万円、当期純利益622百万円を見込んでおります

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」と言う。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が689百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が164百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が136百万円となりました結果、当連結会計年度には、1,500百万円(前連結会計年度比388百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は689百万円となり、前連結会計年度より646百万円増加しました。この収入の増加は、主に税金等調整前当期純利益が853百万円計上され、その他流動負債に含まれる前受金の増加額(88百万円)及び売上債権の減少(149百万円)が発生するとともに、法人税等の支払が250百万円行われたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は164百万円となり、前連結会計年度より18.1%増加しました。この支出の増加は、主に敷金・保証金に係る支出が132百万円(前連結会計年度は68百万円)、貸付金100百万円(前連結会計年度は1百万円)および投資有価証券への支出が78百万円(前連結会計年度は10百万円)と増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は136百万円となり、前連結会計年度より867百万円増加しました。この支出の増加は、主に前連結会計年度に公募増資収入846百万円があったことによるものであります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1		1,111,851		1,500,808		
2 受取手形及び売掛金			1,007,853		1,157,265		
3 たな卸資産			59,761		33,904		
4 繰延税金資産			38,972		91,396		
5 立替金			89,227		50,517		
6 その他			41,145		56,252		
7 貸倒引当金			3,624		4,036		
流動資産合計			2,345,187	78.3	2,886,109	75.8	540,922
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		55,414		81,329			
減価償却累計額		13,063	42,350	22,761	58,568		
(2) 器具及び備品		93,009		92,417			
減価償却累計額		56,874	36,134	58,181	34,235		
(3) その他		16,251		2,644			
減価償却累計額		2,006	14,244	1,586	1,057		
有形固定資産合計			92,730	3.1	93,861	2.4	1,131
2 無形固定資産			20,876	0.7	52,923	1.4	32,047
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2				112,644		
(2) 長期貸付金					100,000		
(3) 敷金・保証金			321,333		419,493		
(4) 匿名組合出資金			48,229				
(5) 繰延税金資産			55,878		77,423		
(6) その他			133,238		66,956		
(7) 投資損失引当金			21,738				
投資その他の資産合計			536,940	17.9	776,517	20.4	239,577
固定資産合計			650,547	21.7	923,303	24.2	272,756
資産合計			2,995,735	100.0	3,809,412	100.0	813,677

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	84,342		93,969		
2	一年以内返済予定の長期借入金	104,540		25,640		
3	未払法人税等	178,305		354,252		
4	賞与引当金	143,213		205,498		
5	その他	297,274		460,948		
	流動負債合計	807,675	27.0	1,140,308	29.9	332,633
固定負債						
1	長期借入金	25,640				
2	退職給付引当金	63,574		90,244		
3	役員退職慰労引当金	70,233		89,705		
4	その他			2,396		
	固定負債合計	159,448	5.3	182,346	4.8	22,898
	負債合計	967,123	32.3	1,322,655	34.7	355,532
(少数株主持分)						
	少数株主持分	63,085	2.1	114,815	3.0	51,730
(資本の部)						
	資本金	618,750	20.6	618,750	16.3	
	資本準備金	568,800	19.0	568,800	14.9	
	連結剰余金	778,337	26.0	1,184,772	31.1	406,435
	その他有価証券評価差額金	534	0.0	459	0.0	75
	為替換算調整勘定	896	0.0	840	0.0	56
	資本合計	1,965,525	65.6	2,371,941	62.3	406,416
	負債、少数株主持分及び資本合計	2,995,735	100.0	3,809,412	100.0	813,677

連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
売上高			4,321,656	100.0		5,971,457	100.0	1,649,801
売上原価			2,839,511	65.7		4,143,144	69.4	1,303,633
売上総利益			1,482,145	34.3		1,828,312	30.6	346,167
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		117,164			145,678			
2 給与・賞与		260,538			323,538			
3 賞与引当金繰入額		23,727			25,961			
4 役員退職慰労引当金繰入額		20,186			19,472			
5 賃借料		110,905			102,430			
6 支払手数料					118,799			
7 その他		417,087	949,609	22.0	359,727	1,095,608	18.3	145,999
営業利益			532,535	12.3		732,704	12.3	200,169
営業外収益								
1 受取利息		428			1,479			
2 匿名組合投資収益		18,181			21,738			
3 保険解約益		4,589			6,329			
4 受取手数料		8,366			8,163			
5 持分法による投資利益					21,981			
6 その他		5,093	36,659	0.9	4,926	64,619	1.1	27,960
営業外費用								
1 支払利息		3,313			1,073			
2 新株発行費		12,045						
3 リース解約違約金					2,424			
4 敷金解約損					4,000			
5 障害者雇用協会納付金					1,300			
6 その他		2,309	17,668	0.4	22	8,820	0.2	8,848
経常利益			551,527	12.8		788,503	13.2	236,976
特別利益								
1 保険契約変更差益					79,358	79,358	1.3	79,358
特別損失								
1 固定資産除売却損	1	5,226			14,545			
2 退職給付会計基準変更時差異処理額		50,666	55,893	1.3	14,545	14,545	0.2	41,348
税金等調整前当期純利益			495,633	11.5		853,317	14.3	357,684
法人税、住民税及び事業税		312,562			427,997			
法人税等調整額(貸方)		51,728	260,833	6.1	73,915	354,081	6.0	93,248
少数株主利益			856	0.0		54,551	0.9	53,695
当期純利益			233,943	5.4		444,684	7.4	210,741

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
連結剰余金期首残高			572,393		778,337	205,944
連結剰余金減少高						
1 配当金		28,000	28,000	38,250	38,250	10,250
当期純利益			233,943		444,684	210,741
連結剰余金期末残高			778,337		1,184,772	406,435

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		495,633	853,317	357,683
2		20,403	28,236	7,833
3			79,358	79,358
4		41,422	62,285	20,862
5		18,181	21,738	3,557
6		63,574	26,669	36,904
7		20,186	19,472	713
8		531	3,283	2,752
9		3,313	1,073	2,240
10		5,226		5,226
11			14,545	14,545
12		343,559	149,412	194,147
13		38,594	25,856	12,738
14		25,499	38,709	64,209
15		38,311	9,626	28,685
16		37,240	150,459	113,219
17		9,490	38,696	29,205
小計		366,644	937,762	571,118
18		531	3,297	2,766
19		3,194	1,058	2,135
20		320,663	250,221	70,442
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		38,716	28,715	10,001
2		68,399	132,267	63,868
3		12,632	30,118	17,486
4			78,500	78,500
5			100,000	100,000
6		5,079	34,549	29,470
7		11,770	48,229	36,459
8			47,052	47,052
9			170,282	170,282
10		54,598		54,598
11		3,137	8,033	4,895
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		370,000		370,000
2		370,000		370,000
3		125,760	104,540	21,220
4		846,000		846,000
5		28,000	37,893	9,893
6		38,622	6,000	32,622
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額		576	29	606
現金及び現金同等物の増加額		634,350	388,956	245,393
現金及び現金同等物の期首残高		477,501	1,111,851	634,350
現金及び現金同等物の期末残高		1,111,851	1,500,808	388,956

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他6社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度より、会社設立によりオーライソフトウェア株式会社及び上海日新医薬発展有限公司を、また第三者割当増資の引受により株式会社サイバーメディカルネットを新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他5社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度中に株式会社エプス東京は清算されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除かれております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項		<p>持分法を適用した関連会社は、エルエスジー株式会社1社であります。</p> <p>エルエスジー株式会社は、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日恒(北京)国際信息技术有限公司及び上海日新医薬発展有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息有限公司)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年であります。 無形固定資産 親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品及び商品 同左 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>投資損失引当金 親会社は、レバレッジドリースの匿名組合出資金の持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当連結会計年度に全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生時の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
8 連結キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記されていた「長期貸付金」(当連結会計年度 1,840千円)は、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」(前連結会計年度 12,292千円)と「長期貸付金」(前連結会計年度 1,840千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前連結会計年度 63,560千円)は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記されていた「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度2,510千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記されていた「その他の投資その他の資産の増加額」(当連結会計年度14,586千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 10,450千円)と「貸付による支出」(前連結会計年度 1,900千円)、「保険積立金に係る支出」(前連結会計年度 38,776千円)は、当連結会計年度において重要度が増したため区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税金等調整前当期純利益は63,574千円減少しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において資産の部に計上されていた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、資本の部に含めて計上しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年9月30日)	当連結会計年度 (平成14年9月30日)
<p>1 当連結会計年度期末日満期手形の処理 連結会計年度期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度期末日満期の手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 90,054千円</p>	<p>1</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,481千円</p> <p>3 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行っております。 エルエスジ-株 金融機関からの借入金 163,220千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)														
<p>1 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,226千円</td> </tr> </table>	建物	2,563千円	器具及び備品	2,663千円	計	5,226千円	<p>1 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,545千円</td> </tr> </table>	建物	1,953千円	器具及び備品	3,256千円	ソフトウェア	9,334千円	計	14,545千円
建物	2,563千円														
器具及び備品	2,663千円														
計	5,226千円														
建物	1,953千円														
器具及び備品	3,256千円														
ソフトウェア	9,334千円														
計	14,545千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	62,317	35,634	26,682	器具及び備品	52,442	35,072	17,370
ソフトウェア	4,925	1,067	3,857	ソフトウェア	10,625	2,337	8,287
合計	67,242	36,701	30,540	合計	63,067	37,409	25,658
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
14,721千円				11,618千円			
1年超				1年超			
16,940				14,881			
合計				合計			
31,661				26,499			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
21,244千円				16,804千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
19,480千円				15,452千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,548千円				1,073千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成13年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成13年9月30日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	2,619	3,542	923
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合計	2,619	3,542	923

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 8,750千円

(当連結会計年度)(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年9月30日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	2,619	3,412	793
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合計	2,619	3,412	793

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 36,750千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">181,525千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,937</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">71,587</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,013</td> </tr> <tr> <td>ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">63,574</td> </tr> <tr> <td>ヘ.前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63,574</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,180千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>ニ.会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,666</td> </tr> <tr> <td>ホ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,824</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ.会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	181,525千円	ロ.年金資産	109,937	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,587	ニ.未認識数理計算上の差異	8,013	ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	63,574	ヘ.前払年金費用		ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	63,574	イ.勤務費用	55,180千円	ロ.利息費用	3,044	ハ.期待運用収益	1,066	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	50,666	ホ.数理計算上の差異の費用処理額		ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107,824	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	1.5%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,764千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">147,870</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,893</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,649</td> </tr> <tr> <td>ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">90,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ.前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,244</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,010千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,502</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ.退職給付債務	243,764千円	ロ.年金資産	147,870	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,893	ニ.未認識数理計算上の差異	5,649	ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	90,244	ヘ.前払年金費用		ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	90,244	イ.勤務費用	74,010千円	ロ.利息費用	4,538	ハ.期待運用収益	1,649	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,602	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	78,502	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	1.5%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
イ.退職給付債務	181,525千円																																																																								
ロ.年金資産	109,937																																																																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,587																																																																								
ニ.未認識数理計算上の差異	8,013																																																																								
ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	63,574																																																																								
ヘ.前払年金費用																																																																									
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	63,574																																																																								
イ.勤務費用	55,180千円																																																																								
ロ.利息費用	3,044																																																																								
ハ.期待運用収益	1,066																																																																								
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	50,666																																																																								
ホ.数理計算上の差異の費用処理額																																																																									
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	107,824																																																																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ.割引率	2.5%																																																																								
ハ.期待運用収益率	1.5%																																																																								
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																								
イ.退職給付債務	243,764千円																																																																								
ロ.年金資産	147,870																																																																								
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,893																																																																								
ニ.未認識数理計算上の差異	5,649																																																																								
ホ.連結貸借対照表純額(ハ+ニ)	90,244																																																																								
ヘ.前払年金費用																																																																									
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	90,244																																																																								
イ.勤務費用	74,010千円																																																																								
ロ.利息費用	4,538																																																																								
ハ.期待運用収益	1,649																																																																								
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,602																																																																								
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	78,502																																																																								
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
ロ.割引率	2.5%																																																																								
ハ.期待運用収益率	1.5%																																																																								
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,318千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,010</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,733</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,533</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,644</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,339</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">57,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,238</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94,850</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">38,972千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,878千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減(連結子会社)</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.6</td></tr> </table>	未払事業税	16,318千円	賞与引当金	19,010	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	繰越欠損金	57,100	その他	3,644	繰延税金資産小計	152,339	評価性引当金	57,100	繰延税金資産合計	95,238	評価差額金	388千円	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	94,850	流動資産 - 繰延税金資産	38,972千円	固定資産 - 繰延税金資産	55,878千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減(連結子会社)	5.3	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,721</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,723</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">50,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,154</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,820</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,396千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,423千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	未払事業税	31,863千円	賞与引当金	47,149	退職給付引当金	37,947	役員退職慰労引当金	37,721	繰越欠損金	50,569	その他	14,472	繰延税金資産小計	219,723	評価性引当金	50,569	繰延税金資産合計	169,154	評価差額金	333千円	繰延税金負債合計	333	繰延税金資産の純額	168,820	流動資産 - 繰延税金資産	91,396千円	固定資産 - 繰延税金資産	77,423千円
未払事業税	16,318千円																																																																				
賞与引当金	19,010																																																																				
退職給付引当金	26,733																																																																				
役員退職慰労引当金	29,533																																																																				
繰越欠損金	57,100																																																																				
その他	3,644																																																																				
繰延税金資産小計	152,339																																																																				
評価性引当金	57,100																																																																				
繰延税金資産合計	95,238																																																																				
評価差額金	388千円																																																																				
繰延税金負債合計	388																																																																				
繰延税金資産の純額	94,850																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	38,972千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	55,878千円																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4																																																																				
繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価減(連結子会社)	5.3																																																																				
その他	0.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6																																																																				
未払事業税	31,863千円																																																																				
賞与引当金	47,149																																																																				
退職給付引当金	37,947																																																																				
役員退職慰労引当金	37,721																																																																				
繰越欠損金	50,569																																																																				
その他	14,472																																																																				
繰延税金資産小計	219,723																																																																				
評価性引当金	50,569																																																																				
繰延税金資産合計	169,154																																																																				
評価差額金	333千円																																																																				
繰延税金負債合計	333																																																																				
繰延税金資産の純額	168,820																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	91,396千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	77,423千円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)

当連結会計年度より、S M O事業の売上高が、全セグメントの売上高の10%を越えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(単位：千円)

	CRO事業	SMO事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,878,048	443,607	4,321,656		4,321,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,789		37,789	(37,789)	
計	3,915,837	443,607	4,359,445	(37,789)	4,321,656
営業費用	3,409,078	417,831	3,826,909	(37,789)	3,789,120
営業利益	506,759	25,776	532,535		532,535
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,858,100	151,926	3,010,027	(14,291)	2,995,735
減価償却費	19,969	433	20,403		20,403
資本的支出	39,872	3,923	43,796		43,796

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な役務の名称
(1) C R O事業...データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
(2) S M O事業...C R C業務を中心にしたS M O業務
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：千円)

	CRO事業	SMO事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,815,465	1,155,991	5,971,457		5,971,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,501		43,501	(43,501)	
計	4,858,966	1,155,991	6,014,958	(43,501)	5,971,457
営業費用	4,369,019	908,268	5,277,287	(38,534)	5,238,753
営業利益	489,947	247,723	737,671	(4,966)	732,704
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,229,912	584,466	3,814,378	(4,966)	3,809,412
減価償却費	25,830	2,406	28,236		28,236
資本的支出	75,312	22,772	98,084	(4,966)	93,118

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業とに区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床治験事務局等のサイトサポート業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金(千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	エルエスジー(株)	東京都新宿区	140,000	非臨床試験受託業務およびそれに関連する資材の輸出入販売	(所有) 直接 35.71		当社の海外提携業務推進を委託しております。	債務保証	163,220		
								資金の貸付	100,000	長期貸付金	100,000
								貸付利息	793		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 エルエスジー(株)の金融機関からの借入金に対し、当社は債務保証を行っております。
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信(連結)に記載されている1株当たり指標を平成14年9月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	4,128	93	9,475	25	5,438	02	16,469	79
1株当たり株主資本	41,633	43	72,797	25	77,793	26	87,849	68

(注) 平成14年9月期に株式分割を実施しております。

効力発生日 平成13年11月20日に1:2の株式分割

効力発生日 平成14年5月20日に1:3の株式分割

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株</p> <p>(3)株式分割の効力発生日 平成13年11月20日</p> <p>(4)新株の配当起算日 平成13年10月1日</p>	<p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、エルエスジー株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。これにより同社は当社の連結子会社となります。</p> <p>(1)引受株式数及び引受価額 720株、1株につき50千円</p> <p>(2)増資後の当社持株数及び持株比率 1,720株、43.00%</p> <p>(3)払込期日 平成14年12月中旬</p> <p>なおエルエスジー株式会社グループの直近期における連結決算の概況は以下のとおりであります。</p> <p>決算期 : 平成14年9月期 売上高 : 573百万円 当期利益 : 41百万円 資産総額 : 702百万円 負債総額 : 499百万円</p> <p>(注)平成14年9月期は決算期変更のため、平成14年4月から9月までの6ヶ月決算となっております。</p>

平成14年9月期 個別財務諸表の概要



平成14年11月22日

会社名 イーピーエス株式会社

登録銘柄

コード番号 4282

本社所在都道府県

東京都

URL http://www.eps.co.jp

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当
氏名 神宮 孝一

TEL (03) 5684-7797 (代表)

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年12月20日

単元株制度採用の有無 無

1. 14年9月期の業績(平成13年10月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	4,250	(15.6)	370	(34.1)	434	(25.6)
13年9月期	3,677	(28.9)	562	(13.5)	583	(10.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	270 (4.1)	10,034 78		12.7	14.5	10.2
13年9月期	282 (2.9)	68,630 36		19.3	25.2	15.9

(注) 期中平均株式数 14年9月期 27,000株 13年9月期 4,115株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前期比増減率

平成14年9月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年9月期	3,350 00	2,500 00	850 00	45	16.8	2.0
13年9月期	7,000 00	3,500 00	3,500 00	29	10.5	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年9月期	3,143	2,246	71.5	83,186	22
13年9月期	2,859	2,013	70.4	447,425	39

(注) 期末発行済株式数 14年9月期 27,000株 13年9月期 4,500株

2. 15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,553	268	149	1,000 00	-	-
通期	5,653	811	451	-	1,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16,740円26銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。

詳細は12頁「1.(3) 次期の見通し」をご参照ください。

・個別財務諸表

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第11期 (平成13年9月30日現在)		第12期 (平成14年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金	2	984,583	71.4	1,072,523	66.8	57,103			
2 受取手形		93,394		14,805					
3 売掛金		738,103		827,363					
4 商品				56					
5 仕掛品		59,597		21,186					
6 前払費用		33,480		44,549					
7 繰延税金資産		36,887		66,248					
8 立替金		96,055		50,613					
9 その他		2,279		3,268					
10 貸倒引当金		2,900		2,030					
流動資産合計		2,041,480		2,098,584					
固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物		49,916	2.5	70,242	2.1	5,548			
減価償却累計額	12,492	37,423		20,428			49,814		
(2) 器具及び備品	67,862	21,018		63,007			16,730		
減価償却累計額	46,844			46,277					
(3) 建設仮勘定		13,650							
有形固定資産合計		72,092					66,544		
2 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		14,575		0.7			37,463	1.4	22,887
(2) その他		5,682					5,682		
無形固定資産合計		20,258					43,146		
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		12,292	25.4	32,162	29.7	208,945			
(2) 関係会社株式		94,600		208,500					
(3) 関係会社出資金		56,737		34,862					
(4) 従業員に対する長期貸付金		1,840							
(5) 関係会社長期貸付金		50,000		140,000					
(6) 長期前払費用		3,208		4,414					
(7) 繰延税金資産		55,878		73,943					
(8) 匿名組合出資金		48,229							
(9) 敷金・保証金		313,913		386,004					
(10) 保険積立金		110,930		54,948					
(11) 投資損失引当金		21,738							
投資その他の資産合計		725,890		934,836					
固定資産合計		818,241	28.6	1,044,526	33.2	226,285			
資産合計		2,859,722	100.0	3,143,111	100.0	283,389			

区分	注記 番号	第11期 (平成13年9月30日現在)		第12期 (平成14年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	47,075		52,367	
2		一年以内返済予定の長期借入金	104,540		25,640	
3		未払金	82,783		49,388	
4		未払費用	78,452		102,013	
5		未払法人税等	167,182		210,427	
6		未払消費税等	52,700		47,675	
7		前受金	8,348		68,141	
8		預り金	23,612		10,792	
9		賞与引当金	122,164		153,996	
		流動負債合計	686,859	24.0	720,442	22.9
固定負債						
1		長期借入金	25,640			
2		退職給付引当金	63,574		90,244	
3		役員退職慰労引当金	70,233		86,396	
		固定負債合計	159,448	5.6	176,640	5.6
		負債合計	846,307	29.6	897,083	28.5
(資本の部)						
	1	資本金	618,750	21.6	618,750	19.7
		資本準備金	568,800	19.9	568,800	18.1
		利益準備金	8,660	0.3	10,235	0.3
その他の剰余金						
1		任意積立金				
		(1) 別途積立金	527,000		767,000	240,000
2		当期末処分利益			280,783	8,886
		その他の剰余金合計	816,669	28.6	1,047,783	231,113
		その他有価証券評価差額金	534	0.0	459	75
		資本合計	2,013,414	70.4	2,246,027	232,613
		負債・資本合計	2,859,722	100.0	3,143,111	283,389

【損益計算書】

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			3,677,650	100.0		4,250,861	100.0	573,210
売上原価			2,345,773	63.8		3,024,977	71.2	679,203
売上総利益			1,331,877	36.2		1,225,884	28.8	105,993
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		98,580			115,413			
2 給与・賞与		200,389			245,330			
3 賞与引当金繰入額		19,642			20,381			
4 役員退職慰労引当金繰入額		20,186			16,163			
5 福利厚生費		43,938			46,976			
6 支払手数料		52,208			76,242			
7 賃借料		82,469			84,904			
8 減価償却費		7,445			7,598			
9 貸倒引当金繰入額		230						
10 その他		244,402	769,491	21.0	242,141	855,150	20.1	85,659
営業利益			562,386	15.2		370,733	8.7	191,652
営業外収益								
1 受取利息		803			1,579			
2 受取配当金		3,102			6,808			
3 匿名組合投資収益		18,181			21,738			
4 保険解約益		4,589			6,329			
5 受取手数料	1	9,138			26,610			
6 その他		1,155	36,970	1.0	5,412	68,478	1.6	31,507
営業外費用								
1 支払利息		3,313			1,073			
2 新株発行費		12,045						
3 リース解約違約金					2,424			
4 障害者雇用協会納付金					1,300			
5 その他		294	15,653	0.4	21	4,819	0.1	10,833
経常利益			583,703	15.8		434,391	10.2	149,312
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益					870			
2 保険契約変更差益					79,358	80,228	1.9	80,228
特別損失								
1 固定資産売却損	2	1,255			123			
2 固定資産除却損	3				12,991			
3 退職給付会計基準変更時差異処理額		50,666	51,922	1.4		13,115	0.3	38,806
税引前当期純利益			531,781	14.4		501,505	11.8	30,276
法人税、住民税及び事業税		300,750			277,938			
法人税等調整額(貸方)		51,382	249,367	6.8	47,372	230,566	5.4	18,801
当期純利益			282,413	7.6		270,938	6.4	11,474
前期繰越利益			22,655			32,344		9,688
中間配当額			14,000			22,500		8,500
中間配当に伴う利益準備金積立額			1,400					1,400
当期末処分利益			289,669			280,783		8,886

売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	1,468,643	63.2	1,911,211	63.9
経費	3	853,506	36.8	1,080,111	36.1
当期総製造費用		2,322,150	100.0	2,991,322	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,941		59,597	
合計		2,416,091		3,050,920	
他勘定振替高	4	10,720		4,755	
期末仕掛品たな卸高		59,597		21,186	
売上原価		2,345,773		3,024,977	

(脚注)

第11期	第12期
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,123,370千円 賞与引当金繰入額 102,522千円 福利厚生費 142,202千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 1,455,467千円 賞与引当金繰入額 133,615千円 福利厚生費 186,926千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 335,151千円 賃借料 279,716千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 439,601千円 賃借料 349,190千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5,640千円 無形固定資産(ソフトウェア) 5,079千円 合計 10,720千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 4,755千円

【利益処分案】

		第11期 (平成13年9月期)		第12期 (平成14年9月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			289,669		280,783	8,886
利益処分額						
1 利益準備金		1,575				
2 配当金		15,750		22,950		
3 任意積立金						
(1) 別途積立金		240,000	257,325	220,000	242,950	14,375
次期繰越利益			32,344		37,833	5,488

重要な会計方針

項目	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	商品・仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品6年であります。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。 投資損失引当金 レバレッジドリースの匿名組合出資金の当社持分を適正に評価するため、損失累計額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(50,666千円)については、当期に全額を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
前期まで独立科目で掲記していた旅費交通費(当期29,929千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。	
前期まで独立科目で掲記していた交際費(当期36,025千円)は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更しました。	

(追加情報)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が63,574千円増加し、経常利益は12,908千円、税引前当期純利益は63,574千円減少しております。</p>	
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500株)は、引受証券会社が引受価額(1,692,000円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,800,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額54,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ54,000千円少なく計上されております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (平成13年9月30日現在)		第12期 (平成14年9月30日現在)		
1	会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	16,000株 4,500株	1 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	108,000株 27,000株
2	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日手形が以下の科目に含まれております。 受取手形	88,885千円	2	
3			3	下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 (株)サイバーメディカルネット リース債務 11,107千円 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 163,220千円

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第12期	平成13年11月20日	株式分割(1:2)	4,500		
	平成14年5月20日	株式分割(1:3)	18,000		

(損益計算書関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)		第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料	4,800千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取手数料	22,658千円
2	固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品	1,255千円	2 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品	123千円
3			3 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物	1,953千円
			器具及び備品	1,703千円
			ソフトウェア	9,334千円
			合計	12,991千円

(リース取引関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)				第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	62,317	35,634	26,682	器具及び備品	52,442	35,072	17,370
ソフトウェア	4,925	1,067	3,857	ソフトウェア	10,625	2,337	8,287
合計	67,242	36,701	30,540	合計	63,067	37,409	25,658
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 14,721千円				1年以内 11,618千円			
1年超 16,940				1年超 14,881			
合計 31,661				合計 26,499			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21,244千円				支払リース料 16,804千円			
減価償却費相当額 19,480千円				減価償却費相当額 15,452千円			
支払利息相当額 1,548千円				支払利息相当額 1,073千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第11期 (平成13年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

第12期 (平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,542千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,900</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,733</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,444</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,154</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,765</td></tr> </table>	未払事業税	15,542千円	賞与引当金	17,900	退職給付引当金	26,733	役員退職慰労引当金	29,533	その他	3,444	繰延税金資産合計	93,154	評価差額金	388	繰延税金負債合計	388	繰延税金資産の純額	92,765	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,526</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,192</td></tr> </table>	未払事業税	18,818千円	賞与引当金	37,042	退職給付引当金	37,947	役員退職慰労引当金	36,329	その他	10,387	繰延税金資産合計	140,526	評価差額金	333	繰延税金負債合計	333	繰延税金資産の純額	140,192
未払事業税	15,542千円																																				
賞与引当金	17,900																																				
退職給付引当金	26,733																																				
役員退職慰労引当金	29,533																																				
その他	3,444																																				
繰延税金資産合計	93,154																																				
評価差額金	388																																				
繰延税金負債合計	388																																				
繰延税金資産の純額	92,765																																				
未払事業税	18,818千円																																				
賞与引当金	37,042																																				
退職給付引当金	37,947																																				
役員退職慰労引当金	36,329																																				
その他	10,387																																				
繰延税金資産合計	140,526																																				
評価差額金	333																																				
繰延税金負債合計	333																																				
繰延税金資産の純額	140,192																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	1.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0														
法定実効税率	42.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																				
その他	0.7																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																				
法定実効税率	42.1%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																				
住民税均等割等	1.8																																				
その他	0.6																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																				

(1株当たり指標及び遡及数値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年9月期の数値を基準として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成13年9月期				平成14年9月期			
	中間		期末		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	5,677	98	11,438	39	1,529	61	10,034	78
1株当たり配当金	583	33	583	33	833	33	850	00
1株当たり株主資本	43,116	24	74,570	90	75,510	90	83,186	22

(注) 平成14年9月期に株式分割を実施しております。

効力発生日 平成13年11月20日に1：2の株式分割

〃 平成14年5月20日に1：3の株式分割

(重要な後発事象)

第11期 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	第12期 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
平成13年9月10日開催の取締役会において株式の分割(無償交付)を決議しており、その概要は以下のとおりであります。 (1)分割の方法 平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。 (2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 4,500株 (3)株式分割の効力発生日 平成13年11月20日 (4)新株の配当起算日 平成13年10月1日	

・ 役員の異動

(1) 新任監査役候補 (平成 14 年 12 月 20 日就任予定)

監査役 海老原 格 (現 日本 R A D - A R 協議会理事長)

(注) 海老原 格氏は、商法特例法第 18 条第 1 項定める社外監査役の候補であります。